

4. 人口問題に対する一般国民の認識を深めることも重要な問題で、小、中、高校、大学での人口教育がなされるべきである。
5. 常に新しい人口統計情報を把握するよう関係部局は努力すること。人口の変動傾向と経済的、社会的諸問題との関連を分析するための専門機関の整備も一つのあり方であろう。
6. 世界の人口、とくに発展途上国の人口問題解決のため、各種の国際協力をいっそう強化すべきである。アジア諸国は、日本の近代化の経験に大きな期待を寄せており、これら諸国の深刻な人口問題解決に手助けをすべきである。  
(山口喜一記)

## 人口問題審議会の「国連世界人口会議対処方針についての見解」

厚生大臣の諮問機関である人口問題審議会は、昭和49年4月15日の総会において、「国連世界人口会議対処方針についての見解」を答申した。この意見書は、同審議会の特別委員会の一つである「世界人口会議および世界人口年に関する委員会」（大来佐武郎委員長）が取りまとめたものであるが、その答申書を掲げると次のとおりである。これは、来る8月にブカレストで開催される世界人口会議にのぞむわが国代表団（斉藤厚生大臣が首席代表となる予定）に、この意見を反映させてもらうよう答申したものである。

### 国連世界人口会議対処方針についての見解

1. 1974年8月にルーマニアの首都ブカレストで開催される第3回国連世界人口会議は、過去2回の専門家会議とは異なり、初の政府間人口会議である。そこでは世界人口の爆発的増加を憂慮し、人口増加をこのまま放置することは、将来において人類の生存が危ぶまれるとの認識にたち、各国政府が一堂に会して、世界人口行動計画を策定しようとするものである。国連がこの年を「世界人口年」と名付けた意義はここにある。
2. 人口爆発に対する世界の眼は、これまでアジアの開発途上国にむけられてきた。1971年現在の国連推計による世界人口は37億と推計され、そのうち57%の21億がアジア人口である。そこでの年率2.3%の人口増加が続くと仮定すれば、30年後の21世紀初頭には人口が倍増し、アジア人口は42億に達する。この42億の人口規模は現在37億の世界人口を上回ることがとくに注目される。そのときの世界人口は現在年率2%の増加率であるから35年で2倍になり、21世紀の初めには70億に達する。このような人口動向をみれば、アジア人口をこのまま放置しては、開発の努力も力がおよばず、今日の貧困からの脱出が極めて困難であると判断される。とくにアジアにおいては食糧の需給動向からみても、将来大きな不安が残される。  
(なお、1968年の国連の将来人口推計によれば、近い将来に予測される人口動向を見込んで、21世紀初頭の世界人口は65億となりアジア人口は38億に達すると推計されている。)
3. こうしたアジアの爆発的人口増加に比べれば、先進国ではすでに少産少死を実現して人口増加は年率1%の水準にある。この限りでは先進国には人口圧力はないように考えられるが事実はそのようではない。巨大な生産力が国民の生活水準を高め、それを享受する先進国にとっては資源消費がはなはだしく、公害・環境破壊・エネルギー不足などの深刻な事態に直面することになったから、ゆるやかな人口増加にも反省の眼がむけられるようになった。つまり、開発途上国には人口爆発という人口の量的重圧があり、先進国には人口増加はゆるやかでも、大量の資源消費という人口の質的圧力がかかって、これらがともに人類のしかかる深刻な世界の人口問題となったのである。
4. わが国では戦後20年のあいだに少産少死を実現して、国民総生産（GNP）は米ソに次ぐ世界第3位の躍進を遂げたから、そのかぎりでは人口問題はすでに解決したかに考えられるが、事実は以前よりもいっそう深刻である。高度成長を謳歌した1960年代は束の間消えて、70年代に入ると世界の情勢変化とともに

- に、エネルギー不足、物価騰貴、公害、その他いろいろ困難な場面にむかえるようになり、わが国経済は、従来のような高度成長に安住することがもはや許されなくなってきた。それに可耕地面積1平方キロメートルあたり人口も1583人（1970年）と世界一の超過密人口をかかえているから、人口増加は年率1%水準と先進国なみのゆるやかさでも絶対量における人口圧力は加速されることになり、所得の増大ともなつてエネルギーや食糧など基礎的な資源の対外依存度が異常なほど高まり、不安の様相をていしてきた。
5. さらに将来人口に眼をむけると、現在の1億人口は一夫婦当り平均2.1人の子供をもっている。この数が続けば純再生産率が1となり将来に成人2人を残し、両親と同じ数で置きかわるから、人口はやがて横ばいとなり静止するが、その時期は21世紀にはいり2030年以降1億3千500万の人口規模を維持することになる。つまり、やがて人口が静止するにしても現在の東京都の人口1千100万の3倍もの人口がさらにつけ加わるということである。それがもし一夫婦が平均2.0人の子供をもつとすれば、この子供数0.1人の差がもたらす将来人口は2010年に1億3千万弱でピークとなり、その後はゆるやかに減退する。しかし、現在の1億人口の水準にもどるのは、21世紀のうちは無理で22世紀の半ばまで、これから先180年を要することを知らなければならない。
  6. わが国は経済社会の発展とともに、多産多死から少産少死を実現したアジアで唯一の国であるから、その面だけを強調すれば他国の模範となるはずだが、そのためにとった政府の人口政策はといえば、死亡率改善の努力は当然のこととしてこれまでに多産から少産への移行を目標とする明確な人口政策は皆無に近かった。かつて国連の場で人口政策がタブーであったように、わが国でも人口政策としての人口増加抑制への施策はタブーにひとしいようなものであった。そのような状況のもとで国民は、自らの手で少産を実現したが、そこには多くの犠牲が払われた。昭和28年から30年代にむかい届出だけでも9年間連続して年間100万件を越えた人工妊娠中絶がそれを物語っている。
  7. さていまや国連では世界人口行動計画を策定すべく準備が進められている。そこでは世界人口の増加を抑えて可能なかぎり早い時期に世界人口を静止させることが議題となる。そのばあいには、人口静止を実現し、それを実行するための諸方策について、各国が国際協力すべき役割が要求されると予想される。そこではまた、人口増加抑制への課題ばかりでなく、開発途上国の労働力爆発が深刻な事態にあるため、雇用対策が国内人口移動に強く関係して大きな議題の一つとなろう。
  8. この時期を迎えて、世界人口会議に臨むわが政府に対する各国の期待は大きい。それに応えるために、本審議会は今回の世界人口会議に参加するわが政府が人口増加抑制政策への提案国となることを期待するために、まずはこれまでのわが国の人口政策への反省を要請するものである。国際会議の場で積極的発言をするためには、何はともあれ自らの足もとを見すえて衿を正す必要がある。それにはわが国自らの人口増加抑制政策に対する進路を示すことこそ、国際舞台での積極的発言に説得力をあたえ、諸外国の信頼に応え、国際協力に貢献することになる。
  9. 人口増加抑制政策は人口政策の重要な一環として、政府施策のなかで強力に推進されなければならない。そのためには、一夫婦当たりの子供数と将来人口の姿をとらえ、それを基礎に描きだされるわが国社会の将来像を国民のまえに呈示することが、国民にわが国の人口問題の深刻さを知らせることになろう。国民はそうした将来像を理解し、納得したうえで責任ある父親母親とならなければならない。
  10. そのためには人口増加抑制政策に必要な各種の施策が検討されなければならないが、なかでも家族計画の普及強化が計られなければならない。健全な家族計画の普及のためには、夫婦が実行しうる避妊方法の選択の範囲を現在よりも拡げるためのいっそうの努力が是非とも必要である。推進すべきは健全な避妊方法の普及であり、そのための手段の拡大である。
  11. 食糧や資源問題に関しても、輸入依存度の高いわが国は、世界人口行動計画の線にそって世界の人口抑制を望むばかりでなく、将来の食糧、資源の危機に対処するためにも、わが国の人口増加抑制政策を積極的に進める必要がある。
  12. おわりに本審議会は、わが政府が世界人口会議に臨み、そこに策定される世界人口行動計画に対するわ

が国の確固たる姿勢を示し、世界人口の将来に貢献するための国際協力を積極的にし、海外援助にも実効ある方策を具体的に示して、世界の信頼と期待に応えることを切に希望するものである。

(付表・付図は省略)

(黒田俊夫記)

## 第 1 回 日 本 人 口 会 議

国連が提唱する「世界人口年」の本年8月、ルーマニアの首都ブカレストで開かれる予定の世界人口会議に先だて、わが国でも人口問題に対する関心を高めようと、初の日本人口会議が、7月2日(火)から4日(木)までの3日間にわたり、東京・霞が関の国立教育会館虎ノ門ホールにおいて開催された。

会議は、(財)人口問題研究会、(社)日本家族計画連盟、(財)家族計画国際協力財団および人口問題協議会の民間4団体共催の下に、厚生省、外務省、日本人口学会、日本青年人口委員会などを始めとする多数団体の後援・協賛を得て行なわれた。会議の議長は、大来佐武郎経済協力基金総裁がつとめ、「世界の人口・日本の人口」と題する基調演説を行なった。

研究討議のテーマは、Ⅰ. 人口と資源と食糧、Ⅱ. 人口と環境と生活、Ⅲ. 人口問題と人間性をめぐって、Ⅳ. 人口静止と行動計画、の四つであった。討議に先だち、各テーマごとに講演があり、それをめぐって、予定討論者のみならず、一般聴講者をも混えての活発な討論がなされた。海外からの特別参加もあり、そのうち、国連人口活動基金のウィリアム・ドレーパー顧問は、「人口爆発の意味するもの」と題する特別演説を行なった。最終日には、「わが国の静止人口達成のため“子供は2人まで”という国民的合意を得るよう努力するなど、人口増加の勢いを阻止するための効果的な対策が必要である」といった趣旨の大会宣言が採択された。なお、この会議の詳細については、本誌次号に掲載予定の青木尚雄稿「第1回日本人口会議の概要」を参照されたい。

(山口喜一記)

## 世界人口会議に関するエカフェ地域協議会

標記の会議(ECAFE Regional Consultative Meeting on the World Population Conference)は、1974年5月4日から10日までの1週間にわたり、域内21か国の代表が参加してバンコクに在るエカフェ本部で開催され、本研究所黒田俊夫人口政策部長も日本代表として出席した。

世界人口会議は国連主催の下に、来る8月19日から30日の間、ルーマニアの首都ブカレストで開催されるが、その準備は、日本(黒田俊夫委員)を含む27か国の代表によって構成される国連人口委員会で行なわれてきた。すなわち、1971年の第16回人口委員会において、人口問題に対する地球規模的アプローチの必要性が論議されるとともに、世界人口会議の準備のため、3回にわたる特別会議を開催することが決定され、これらを通じて世界人口会議の最大の目標である「世界人口行動計画」の草案を始め、世界人口会議の仮議題等が決定された。特に、世界人口行動計画については、行動計画顧問委員会が別に設置され、人口委員会と交替で審議が繰返されて本会議に提出される第3次案がまとめられた。

世界人口会議が開催されるまでには、各地域経済委員会を単位とした人口会議(たとえば1972年11月の第2回アジア人口会議がそれ)、世界人口会議で扱われるテーマに関するシンポジウム、世界人口会議のための地域協議会等数多くの会合が国連およびその関連諸機関の主催で行なわれた。地域協議会は本年5月から6月にかけて各地域経済委員会ごとに行なわれ、上記の世界人口行動計画第3次案を審議し、地域ごとの意見がとりまとめられたが、今回のエカフェ地域での地域協議会でも、行動計画に量的目標を折込むなど、これをより積極的なものとするための報告書が採択された。

(山口喜一記)